

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
ひとり親家庭子育て支援臨時給付金給付事業	児童扶養手当を受給する世帯に対し、経済的な負担の軽減を図るため、臨時特別給付金を支給する。(20千円)	10,195,580	10,100,000		印刷製本費5,500円、通信運搬費50,080円 給付金10,140,000円	支給対象児童507人に対して一人当たり20,000円を支給し、経済的支援を行うことで、ひとり親家庭の子育て世帯の負担軽減が図られた。	子育て推進課
マスク購入支援事業	マスクを必要とする方が購入できるよう、市がマスクを確保、売却する。(50枚1千円)	74,311,858	56,000,000	18,258,000 (マスク売払収入)	マスク72,600,000円、消耗品費471,490円 印刷製本費101,200円、通信運搬費965,918円 警備委託料173,250円	不織布マスク110万枚を購入し、マスクを必要とする市民に良質なマスクの輪転販売を行い、本市全世帯の内82.2%の世帯に購入してもらうことができた。不織布マスクを購入・販売することで、市民の感染防止、感染拡大防止につながった。	健康課
海南市持続化給付金給付事業	幅広く使用できる給付金を給付することで、事業の継続の支えを行う。(200千円)	48,786,420	48,700,000		消耗品費247,108円、印刷製本費605,110円 通信運搬費415,202円、委託料3,519,000円 給付金44,000,000円	国及び県が行う同目的の事業の支給対象とならない事業者に対して給付金を支給を行うことで、コロナウイルス感染症に伴い経済損失を受けた事業者(220件)を幅広く支援を行うことができた。	産業振興課
海南市事業継続推進事業	事業縮小等を余儀なくされた事業者等に対し、現状を打破すべく実施する事業に係る経費を補助する。(県)の補助対象となる事業費のうち、県補助金を差し引いた額、上限100千円)	20,408,531	20,400,000		消耗品費208,531円、補助金20,200,000円	県が実施した、県内事業者事業継続推進事業の交付を受けた市内事業者(202件)に対し、更なる支援を行った。申請内容については、空気清浄機、エアコン、パーテーション等、環境整備に関するものが多くみられたが、テリパリー用の車両の購入やオンラインシステムの導入等、事業を継続するための新たな取組に挑戦する事業者も多くあり、アフターコロナを見据えた支援を行うことができた。	産業振興課
海南市雇用安定化支援事業	事業活動の縮小を余儀なくされた場合において、労働者を休業、教育訓練又は出向(休業等)させる事業者に対し補助金を支給する。(上限150千円)	134,969	100,000		消耗品費99,456円、補助金35,513円	新型コロナウイルス感染症に伴い従業員の雇用維持を行った事業者に対し、国制度の雇用調整助成金以外の事業者負担分について支援を行う制度であったが、本制度申請受付開始後、国の雇用調整助成金制度が拡充され、多くの事業者に助成率10分の10が適用されたため、本制度への申請件数は1件に留まった。	産業振興課
教育ICT化推進事業	GIGAスクール構想に基づき、市内小中学校において、無線LANを整備し、各教室に電子黒板等の設置、デジタル教科書を導入するとともに、全ての児童生徒に一斉ずつタブレット端末、デジタルドリルを導入し、オンライン学習の環境整備を行うことで学習機会を確保する。	210,692,727	210,600,000		児童学生タブレット46,560,740円、教員タブレット15,119,800円 タブレット保守38,637,274円、電子黒板等一式65,967,000円 実物投影機4,712,400円、電子黒板等一式導入費用14,597,000円 デジタル教科書11,529,100円、デジタルドリル13,569,413円	小・中学校の全児童生徒は、配付されたタブレット端末を授業や家庭学習において活用することで、インターネット検索やプレゼン資料の作成、写真や動画の利用など、ICT活用技術の向上とともに学習の多様化を図ることができた。また、教員は、これまでの紙媒体の教科書及び黒板に加え、整備したデジタル教科書や電子黒板、実物投影機を使用することで、より視覚的に優位で操作可能な資料提示や動画等を取り入れた振り返りや評価、時間差を生じない子供の学習成果物の活用等を取り入れることができた。更に、長期休業等の際にオンラインで学校と家庭が繋がることが可能になり、随時、子供の家庭での様子を把握できるとともに必要に応じて学習内容を送受信するなど、学校と家庭との連携の機会が拡張した。	学校教育課
水道事業会計への繰出	特に支援が必要と認める市民及び市内事業者を対象に水道料金の減免を行う。(水道料金全額の2か月分。ただし、1か月分の上限100千円)	8,034,828	8,000,000		家事用4,736,458円、業務用等2,077,596円 メーター93,346円、備用品費88,435円 印刷製本費23,100円、通信運搬費175,077円 給料437,100円、時間外手当311,267円 通勤手当24,430円、法定福利費68,019円	特に支援が必要と認める市民及び市内事業者(685件)に対し水道料金の減免を行うことにより、負担の軽減が図ることができた。	環境課
備蓄物資整備事業	パーテーション、フェイスシールド等を購入し、避難所における新型コロナウイルス感染症に対する感染リスク低減を図る。	7,956,642	4,400,000	3,472,000 (県補助金)	パーテーション2,325,840円 簡易トイレ・簡易トイレ用テント863,720円 簡易ベッド2,333,760円、多目的ベッド1,419,110円 使い捨て手袋41,584円、使い捨てガウン377,520円 フェイスシールド543,628円 使い捨てサニタリーボックス51,480円	各避難所における新型コロナウイルス感染症対策物品として、パーテーション55セット、簡易トイレ104台、簡易トイレ用テント104張、簡易ベッド208台、多目的ベッド55台、使い捨て手袋92箱、使い捨てガウン3,120枚、フェイスシールド2,496枚、使い捨てサニタリーボックス5枚入り156袋を購入備蓄したことにより、災害時には新型コロナウイルスへの感染防止に配慮した避難所運営を実施できる。	危機管理課
インフルエンザ予防接種助成事業	65歳以上の方(定期接種)と65歳未満の方(任意接種)の接種費用(上限4千円)を助成し、季節性インフルエンザの流行を抑制することにより、新型コロナウイルス感染症をはじめとした医療体制の安定供給を目指すことを目的とする。	92,980,514	92,900,000		65歳以上30,096,667円(※令和元年度より増加分) 65歳未満62,845,230円 消耗品費23,686円、通信運搬費14,931円	65歳以上の方の接種率について、令和元年度の50.9%から令和2年度は71.1%に増加した。また、64歳以下の方の接種率は46.0%であった。接種率の増加は、インフルエンザの重症化の予防や感染拡大防止のほか、新型コロナウイルス感染症との同時流行も回避でき、医療体制を安定供給することができた。	健康課
子育て世代包括支援センター事業	新型コロナウイルス感染症への感染の不安から適切な相談をせずに医療機関を受診することや、感染しやすい環境に行くことを避け、健康不安に対処できるよう、遠隔で効率的に相談できる窓口を設置する。	1,099,184	1,000,000		通信運搬費65,184円、委託料1,034,000円	令和2年9月から、ラインアプリによる遠隔健康相談事業を実施し、令和2年度中に154件の利用があった。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、市民が感染しやすい環境に行くことを避けながら、市民の健康不安に対処することができた。	健康課
海南市新生児臨時特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大が市民生活にもたらす影響の長期化が見込まれ、国が支給する特別額給付金の対象とならない新生児に対し、臨時特別給付金を支給する。(100千円)	21,005,218	18,700,000		通信運搬費5,218円、給付金21,000,000円	国の特別額給付金の対象外となる令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児210名の保護者に、出生児1人につき10万円を支給した。新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響の長期化から、不安を抱えながら妊娠期を過ごし出産した家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	健康課
中小企業設備投資促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい事業者の事業継続を推進し、資金繰りを支援するとともに、危機的状況を打破するために前向きな投資を行う事業者に対して支援を行う。(補助率1/3、上限3,000千円)	24,865,200	15,500,000		印刷製本費46,200円、補助金24,819,000円	当初想定していた件数(6件)の3倍近く(16件)の申請があり、コロナ禍にも関わらず積極的な設備投資がみられた。結果、コロナ禍における経済対策として大きな成果があったものと考えられる。	産業振興課
店舗リフォーム工事補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が厳しい事業者の販売促進及び資金繰りを支援するとともに、施工業者は市内建築業者等に限定することで、地域経済の活性化を図る。(補助率2/3、上限300千円、空き店舗の場合500千円)	23,487,190	22,400,000		消耗品費77,990円、印刷製本費46,200円 補助金23,363,000円	コロナウイルス感染症の収束時期が不明な状況で、資金繰りが逼迫していることから、工事着工を遅らせたり、中止になった事業者も見られたが、補助率を2分の1から3分の2に拡充したところ、想定以上の相談が寄せられ、最終的に80件の申請となった。また、本事業を利用する場合の施工業者を市内事業者に限定することで、本市経済の活性化にもつながった。	産業振興課

事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
特産見本市出展補助事業	地場産業に関わる産産団体等に対し、特産見本市への出店に係る経費の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等の販路開拓を支援し、地場産業の活性化を図ることを目的とする。(補助率2/3、上限1,000千円)	6,500,000	5,500,000		補助金6,500,000円	コロナ禍においても、特産品の販路開拓及び地場産業の活性化を図るため、補助率を通常の3分の1から3分の2に引き上げた。結果、家庭用品企業から9件、漆器企業から2件の申請があった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた企業が出展を見合わせた影響もあり、例年の申請件数の半分以下に留まった。	産業振興課
プレミアム付商品券事業	新型コロナウイルス感染症に伴う影響により疲弊した地域の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るとともに、低下した地域経済を市民とともに乗り越えるため、プレミアム付商品券を販売する。	492,050,142	263,600,000	228,335,000 (商品券売戻収入) 4,583 (返戻金)	人件費1,767,944円、消耗品費49,822円 印刷製本費952,655円、通信運搬費3,212,648円 販売手数料1,313,045円、処理手数料888,148円 発行委託料29,181,380円、交付金454,664,500円	全ての市民を対象に10,000円分のプレミアム付き商品券を1冊5,000円で販売した。令和2年8月1日を基準日とし商品券購入引換券を発送。当初基準日以降に出生、転入した市民にも追加で引換券を発送し、最終的に50,112人を対象とし、45,667冊の商品券を販売、販売率は91.13%となった。商品券の半分は、海南市内に本社(本店)がある登録店舗に利用を限定することで、地元消費の喚起につながった。	産業振興課
公開型地理情報システム整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、市民や事業者が、市役所に来なくともインターネットで必要な情報を得られる環境を整備することで、感染症の予防につながるのと、スマート自治体への第一歩を踏み出すことを目的に整備する。	44,495,000	44,400,000		委託料44,495,000円	地図情報サイト「かいないMAP」のサービス提供開始により、都市計画などの情報収集のため市役所を訪れる必要がなくなったことから、窓口での市民と職員が接触する機会が大幅に抑制され、ひいては、感染症の蔓延防止に寄与した。	都市整備課
消防本部運営事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、救急業務に従事する救命救急士をはじめとする消防職員の感染防止対策として、血中抗体検査及びワクチン接種、感染防止衣リユースタイプの配備を行う。	4,676,251	4,600,000		抗体検査 HBS③ 322×3名=9,966円 麻しん④ 752×61名=289,872円 風しん④ 752×40名=190,080円 水痘④ 752×61名=289,872円 ムンプス④ 752×61名=289,872円 結核⑨ 284×3名=27,852円 ワクチン HBS⑤ 968×11名=65,648円 MR⑨ 951×48名=477,648円 水痘⑥ 250×1名=8,250円 ムンプス⑥ 407×53名=339,571円 破傷風③ 850×3名=11,550円、④ 640×75名=348,000円、 ①13,920×6名=83,520円 インフルエンザ ④ 950×9名=44,550円 感染防止衣 ④ 48,889×45名=2,200,000円	救急業務に従事する可能性のある職員84名全員への血中抗体検査及びワクチン接種により、各種感染症から救急隊員の安全確保と市民への感染防止が図られた。また、リユースタイプの感染防止衣(45セット)は、ウイルスバリア性・耐久性・防水性に優れており、洗浄・消毒により再利用可能である為、救急隊員の安全確保と感染拡大時などに生じる感染防止衣不足を解消することができた。	消防本部
学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に当たり、新型コロナウイルス感染症への感染及び感染拡大への予防を徹底する。(消毒・減菌アルコール、マスク等の保健衛生用品等の購入)	4,180,935	3,600,000	533,000 (国補助金)	小学校2,604,359円 中学校1,313,018円 高校263,558円	市立小学校12校、市立中学校7校及び市立高等学校1校を対象に、令和2年6月の学校再開に向けた感染症対策として、消毒・殺菌用アルコール、衛生作業用のペーパータオルや使い捨て手袋、一時入手困難となっていたマスクや非接触型体温計、3密対策として体育館に設置する大型扇風機などを購入し、感染予防対策の徹底を図った。	教育委員会 総務課
学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に当たり、新型コロナウイルス感染症への感染及び感染拡大への予防を徹底する。(感染症対策等支援及び学習保障支援)	21,307,683	10,500,000	10,555,000 (国補助金)	小学校13,168,789円 中学校7,027,369円 高校1,111,525円	市立小学校12校、市立中学校7校及び市立高等学校1校を対象に、令和2年6月の学校再開後の感染症対策として、消毒・殺菌用アルコールなどの保健衛生用品を追加購入し、効果よく換気するための備品購入や、夏季休暇短縮に伴う熱中症対策用品の購入など、感染予防対策の徹底を図った。また、児童生徒の学習保障の取組として、家庭学習のための補助教材や配付プリントの増加への対応、3密を回避するため空き教室を活用した授業実施に要した対応など、各学校の状況に応じたコロナ禍における学習保障に取り組むことができた。	教育委員会 総務課
学校再開に伴う感染症対策等事業	新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」への対応が求められるなか、安心かつ安定した学校運営に向け、良好な教育環境を維持することを目的に、保健室等の空調機器整備、手洗場の増設、厨房機器更新等を行う。	32,774,731	29,600,000		空調機器 小学校5,108,840円(保健室等3,005,200円を含む) 中学校4,189,240円(保健室等3,216,620円を含む) 手洗場 小学校4,013,031円 中学校3,824,040円 揚水ポンプ693,000円 厨房機器8,222,500円 除菌消毒作業6,724,080円	市立小学校12校及び市立中学校7校を対象に下記の取組を行い、学校再開による感染症拡大に努め、感染防止、感染拡大防止につながった。 ①夏季休暇短縮に伴う熱中症対策の強化が必要だが、既存の小型空調機器の中には性能不足のものが見られたことから、特に保健室等の空調機器の更新や修繕を行った。 ②感染症対策として、密にならない手洗いの取組を行うため、手洗いの増設、不良蛇口の取替、老朽化した揚水ポンプの更新などを行った。 ③給食調理場の厨房機器のうち、消毒・減菌機能を有するものや老朽化した冷蔵冷凍庫などの更新を行い、給食調理場における感染症対策の強化を図った。 ④各教室の除菌消毒作業は、教職員が毎日放課後に行っていたが、教職員がより教育活動に注力できるよう、8月以降は外部委託とした。	教育委員会 総務課
学校給食費支援事業	臨時休業により不足した授業日数を補うため、夏休みを短縮し通常の授業を実施するに伴い、7月及び8月の給食費が例年より増額となる。また、各家庭では、感染症予防策の営業自粛などにより減収となっているケースもあることから、保護者の負担軽減を目的に無償化する。	24,822,267	23,600,000		市外通学児童生徒給食費等支援給付金 市外小学校 366,225円 市外中学校 1,048,650円 市内の市立小中学校で無償化した給食費相当額 市内小学校15,062,940円 市内中学校 8,344,452円	夏季休暇短縮に伴い7月及び8月の給食費が増額となることから、7月及び8月の給食費を、市内小中学校の児童生徒については無償化、市外小中学校に通学する児童生徒については申請に基づき給食費相当額を支給することで、コロナ禍の保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。 事業対象：市外小中学校通学者60人、市外中学校通学者131人、市内小学校通学者1,760人、市内中学校通学者851人(就学援助認定者等を除く)	教育委員会 総務課
学習機会確保事業	市立小・中学校の児童生徒を対象に、長期の臨時休業を経た後の学習状況調査を実施し、学力補充等を要する児童及び生徒に対し、授業中や放課後、土曜日を活用した個別支援等を行う。	9,395,664	9,300,000		調査委託料2,355,254円 報償金3,006,000円 消耗品費92,070円 電気料金(夏季休暇短縮による授業実施に伴う増額分) 小学校2,318,172円 中学校1,222,301円 高校401,867円	市立小学校12校、市立中学校7校及び市立高等学校1校(高等学校は②のみ)を対象に下記の取組を行い、学習機会を確保することができた。 ①長期の学校休業を経た後の各児童生徒の学習状況を把握するため、学力調査を実施し、小学校では授業中や放課後に、中学校では土曜日の公民館を利用して個別支援等を行った。 ②空調機器の整備に伴い、電力使用量(デマンド値)は年々上昇傾向となっているが、令和2年度は特に夏季休暇短縮があり、酷暑期間も3密対策の換気をしながらか空調機器を使用していたため、例年より大幅な電気料金の増額となった。	教育委員会 総務課
市民交流施設運営事業	施設における感染症予防、拡大防止を目的として、検温モニターを購入する。	207,900	190,000		施設用器具費207,900円	多くの方が利用する施設の入口において、自主検温を促すことで、入館時の滞留回避と検温に対する意識づけを行い、感染症予防、拡大防止に寄与した。	生涯学習課

事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
公共施設空間安全・安心確保事業	公民館等における感染症予防、拡大防止を目的として、二酸化炭素温度測定器を購入する。	229,900	190,000		消耗品費229,900円	公民館等において二酸化炭素濃度を測定することで、換気目安と空調管理ができ、感染症予防、拡大防止に寄与した。	生涯学習課
プレミアムクーポン券事業	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、引き続き地域の消費を喚起するため、市内店舗で利用できるクーポン券を配付する。	256,689,285	206,830,000	12,729 (返戻金)	人件費5,339,819円、消耗品費99,900円 印刷製本費2,289,650円、通信運搬費11,692,656円 手数料1,100,000円、器具借上料386,760円 交付金235,780,500円	全ての市民を対象に5,000円分(500円×10枚)のプレミアムクーポン券を発送した。令和3年8月1日を基準日とし、基準日以降に出生、転入した市民にも追加で発送し、最終的に49,321人を対象とし、未着分を除き491,080枚のクーポン券を配付。うち換金されたクーポン券は471,561枚、235,780,000円分となり、換金率は96.03%となった。クーポン券の半分を、海南市内に本社(本店)がある登録店舗に利用を限定することで、地元消費の喚起につなげるとともに、クーポン券の利用条件を1,000円以上の買い物で500円分を1枚使えるようにしたため、換金額の2倍(471,561,000円)の経済効果を生むことができた。	産業振興課
海南市内事業者環境整備事業補助金	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、依然として警戒感が拭えない中、感染症防止対策に取り組む事業者を支援することで、市内事業者・店舗の安全・安心な環境づくりを促進する。(補助率2/3、補助限度額100千円)	17,486,296	15,106,000		消耗品費96,096円、印刷製本費24,200円 補助金17,366,000円	飲食業、美容・理容などのサービス業、小売店をはじめとする事業者に対し、214件の補助を行った。申請内容としては、空気清浄機や自動体温測定器、手指消毒器の購入が多くみられ、市内事業所の感染防止対策を支援するとともに、消費者が安心して市内店舗を訪れることができる環境を整備することができた。	産業振興課
投票所等安全・安心確保事業	投票所における感染症予防、拡大防止を目的として、消毒液、フェイスシールド等の保健衛生用品等を購入する。	596,464	500,000		鉛筆等26,738円 ポール・スタンド182,160円 アルコールスプレー等衛生用品294,008円 折りたたみコンテナ等84,758円 折りたたみデスク8,800円	今回の選挙(令和3年4月11日執行)での投票所における投票者数は13,136人であった。投票事務従事者は、マスク・フェイスシールドを着用し、マスクを着用していないまたは希望する選挙人にはマスクや使い捨て手袋の配布を行った。更に、投票所入口にはアルコールスプレーの設置や定期的な換気などの感染防止策を行うことで、安心して投票できる環境づくりにつながった。	選挙管理委員会
学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等を購入する。(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	16,814,123	6,223,000	8,407,000 (国補助金)	小学校10,335,381円 中学校5,588,742円 高校890,000円	学校における感染症対策として、消毒・殺菌用アルコールやビニール手袋などの保健衛生用品の追加購入を行うとともに、飛沫防止のためのパーティションや室内換気のためのサーキュレータ等の購入を行い、感染予防対策の徹底を図りました。また、教室等の清掃・消毒作業を外注することにより、教職員の感染症対策に係る負担の軽減を図りました。	教育委員会 総務課
合計		1,476,185,502	1,132,539,000				